



金融取

東京金融取引所 平成21年度 業務計画

2009. 4. 27

事業環境

1. 昨年度の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発するグローバルな金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界同時不況の様相を示した。国内経済においても、昨年秋口以降、景気は急激に悪化し、最悪の状態に至った。本年度の国内経済は、引続き極めて厳しい状況が続くと予想され、本取引所の事業環境についても、明るい見通しは予想し難い。
2. 金融商品取引法の改正により、金融商品取引所と商品取引所の相互乗り入れが展望されるとともに、大阪証券取引所がFX市場に参入する等、取引所間競争の高まりが見込まれる。
3. 外国為替証拠金取引についての金融庁による投資家保護をめぐる規制強化の他、今後金融システム等について、世界の金融当局による規制の抜本的見直しが想定される。取引所の機能、存在が改めて注目されるとともに、公正かつ信頼性の高い市場運営が一層要請されよう。

基本方針

1. 極めて厳しい経済、金利環境の下で、全社員が最大限の努力を尽くし、市場参加者の利便性・信頼性の要求に応え、可能な限りの取引数量を確保するとともに、厳格な経費の縮減を実行し、収益の黒字を確保する。
2. 昨年策定した中期経営計画(2008)に従い、日経平均株価等CFDの新規上場を成功させ、将来の収益基盤を強化して、「金融デリバティブの総合取引所」実現を確実なものとする

具体的方策

1 CFDの上場

日経平均株価CFD及び海外の主要株価指数CFD上場

2 取引の利便性向上と取引数量の増大

(1) ユーロ円金利先物等取引

- ✓リモートメンバーによる取引開始と新規メンバーの獲得
- ✓リクイディティ・プロバイダー制度の導入
- ✓接続ISVの拡充

(2) くりっく365

- ✓取引参加者の拡大
- ✓認知度向上のための効果的広宣
- ✓システムベンダーの拡充

3 公正かつ信頼性の高い市場運営

- ◆ 取引システムの安定稼働と効率的な監視体制の確立及び自主規制機能の充実
- ◆ OTCデリバティブ取引のクリアリング検討
- ◆ 上場を展望した内部管理体制の強化

中期経営計画における2010年度の数値目標

中期経営計画(2008)の概要

将来像

これまでの金融先物取引所としての経験と実績を踏まえ、先進的な「金融デリバティブの総合取引所」を目指します。

経営目標

①2010年度までに、金融デリバティブの三大分野である金利、為替、株式をすべてカバーする事業基盤を確立し、「金融デリバティブの総合取引所」を完成させます。

②その結果、中期経営計画の最終事業年度である2010年度には、
取引数量(1億5千万枚以上)
ROE(25%程度)
とします。

③中期経営計画完了後できるだけ速やか(2011年)に、株式上場を果たします。

修正を行う背景

1. 事業環境の激変

- ◆ グローバルな金融危機
- ◆ 国内景気の急激な悪化
- ◆ 日銀による政策金利引き下げ

2. 収益見通しの下方修正

政策金利の低下等によりユーロ円金利先物の取引数量が減少し、金利部門の収益が悪化

2010年度の取引数量及びROEを修正

取引数量: 1億5千万枚以上 → 1億5千万枚程度

ROE: 25%程度 → 15%程度